

● ● ● ● ● ● ●

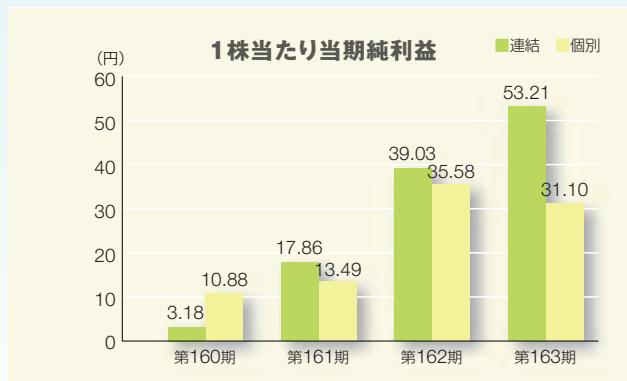
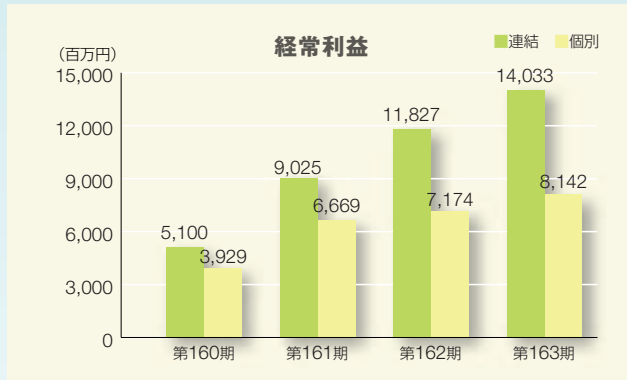
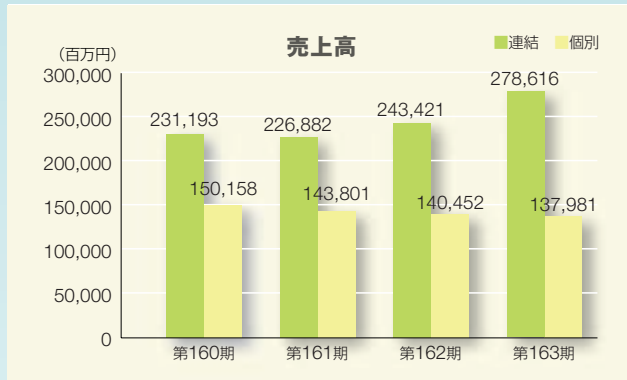
第163期
株主通信
2005.04.01-2006.03.31

● ● ● ● ● ● ●



FINANCIAL HIGHLIGHTS

財務ハイライト



CONTENTS

- 財務ハイライト1
- 株主の皆様へ2
- 中期計画の概要3
- 事業別営業概況5
- トピックス9
- 連結財務諸表の概要13
- 個別財務諸表の概要15
- 会社概要16
- 株式情報17

株主の皆様へ



取締役会長
指田 禎一

代表取締役社長
岩下 俊士

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、2006年6月29日に開催されました、第163回定時株主総会および同日開催の取締役会をもちまして、取締役会長に指田禎一、代表取締役社長に岩下俊士が就任いたしました。

また同時に、取締役会の改革を行い、取締役数を削減して取締役の任期を1年とし、社外取締役を招くことで、経営の意思決定の迅速化、責任の明確化および透明性の向上を図るとともに、執行役員制度を導入して、業務執行における意思決定の迅速化を図ることにいたしました。

今後はこの新しい体制のもと、より一層の効率性と透明性を両立させ、経営に努めてまいります所存でございます。

2005年度の当社グループの連結業績は、売上高278,616百万円、営業利益10,524百万円、経常利益は14,033百万円とな

日清紡グループの企業理念

わたしたちは、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します。

わたしたちは、企業は公器であるとの考えをもとに、社会や地球環境との調和を図り、公正・誠実な事業活動を行います。

わたしたちは、企業価値を高め、21世紀においても存在感のある企業グループであることを目指します。

りました。また、当期純利益は、11,182百万円となりました。以上の経営成績や財務状態から、当期末の株主配当金は1株当たり5円(中間配当と合わせて、1株につき年10円)とさせていただきます。

今年度から始まる新中期計画「経営3ヵ年計画2008」では、当社グループ事業を新たな成長軌道に乗せるとともに、コーポレートガバナンスの強化などを目的とする経営改革を実施してまいります。

当社は、2007年に創立100周年を迎えます。この節目を機に、新たに定めた「日清紡グループの企業理念」のもと、当社グループの新たな一世紀の幕開けに向けて、更なる企業価値の向上のために、努力を重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援・ご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

2006年6月

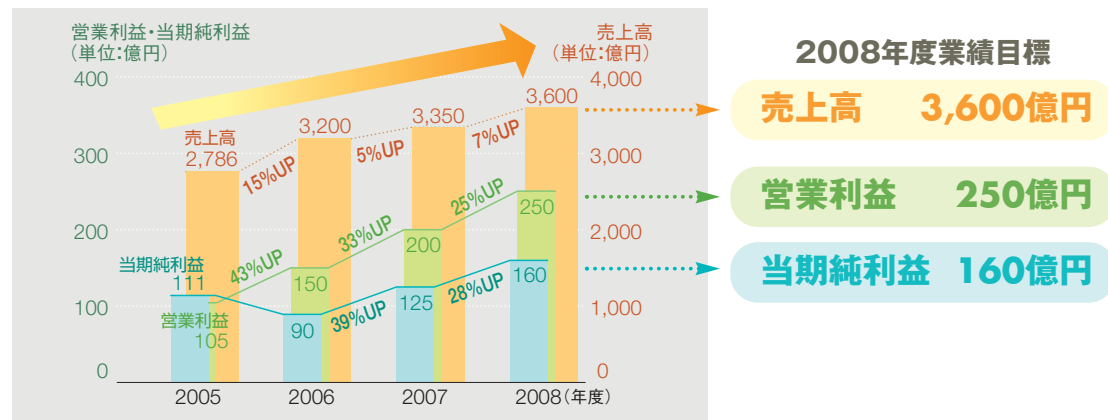
中期計画「経営3ヵ年計画2008」の概要

当社は、2006年度から2008年度までの新中期計画「経営3ヵ年計画2008」を策定し、6つの経営基本方針と主要推進事項を定めました。
当計画に基づき、2008年度連結業績目標の達成に向けて努力してまいります。

経営基本方針

- ① 高い品質競争力を基盤として、高付加価値品・差別化品を継続的に上市する。
- ② リードタイム短縮とクイックレスポンスによるCSファーストを徹底する。
- ③ 他社とのコラボレーション(協業)を促進する。
- ④ 海外展開を拡大し、適地生産・適地販売を加速する。
- ⑤ 友好的なM&Aを推進する。
- ⑥ 収益改善の見込みのない事業の整理・撤退を行う。

2008年度の連結業績目標



2008年度業績目標

売上高 3,600億円

営業利益 250億円

当期純利益 160億円

各セグメントの主要推進事項

繊維事業

基本方針: 国際競争力の一段の強化

- 国内生産設備を再編、汎用品を海外子会社へ生産移管
- 国内工場を高付加価値商品・新規開発商品・クイックレスポンス対応品に特化
- 新たなビジネスモデルの構築(テキスタイル中心 ⇒ 二次製品中心)

ブレーキ製品事業

基本方針: お客さま第一主義

- 摩擦材をコア事業とし、お客さまに満足していただける商品の開発
- 国内外子会社との連携強化

紙製品事業

基本方針: 「環境」と「人」にやさしいものづくり

- 独創的で魅力ある商品の提供
- 周辺事業領域・新規分野への積極的参入
- グローバルな事業展開の推進

化成品事業

基本方針: 業績の向上とグローバル化を推進

- ウレタンフォーム事業の収益力を強化
- エラストマー製品・カーボン製品事業の拡大
- 国内外子会社との協業体制を強化し、グローバル化を推進

エレクトロニクス事業

基本方針: 今後の成長戦略分野として積極的に拡大・強化

- グループ内のコラボレーション推進によるシナジー効果の発揮

メカトロニクス事業

基本方針: 継続的拡大が見込める産業分野での業容拡大

- マーケティング機能、技術力・開発力を強化
- 品質向上・コスト低減活動の推進

新規事業

基本方針: 開発事業本部へ研究開発本部を統合し事業化を推進

- 燃料電池セパレーター、機能化学品、蓄電デバイスなど

不動産事業

基本方針: 保有資産の活用を多様化

- 長期の定期借地権の設定や売却も検討

全社的な推進事項

- ① コーポレートガバナンスの強化
 - 取締役数削減による取締役会のスリム化
 - 取締役任期を1年とし、経営責任を明確化
 - 社外取締役制・執行役員制の導入
- ② 当社グループ全体のCSR(企業の社会的責任)活動・内部統制を強化
 - 社長直属のCSR推進センターを新設し、CSR推進による企業価値の増大
 - リスクマネジメントを通じた企業価値の持続的な向上
- ③ 設備投資とM&Aの資金確保のため、ファイナンス*を検討

*ファイナンス: 資金調達
- ④ 100周年記念配当の実施、増配・自己株式買入の検討
- ⑤ 研究開発案件の早期事業化と業績への貢献
- ⑥ 当社グループの「環境戦略」を立案・推進
- ⑦ プロフェッショナル人材の育成強化

日清紡は、時代の変化に対応し、常に新しい価値創造を目指します。

当社グループは、「快適な生活文化」に貢献するため、皆様の身近な身の回りの生活必需品から最先端のハイテク素材・機器を開発、提供しています。

当期においては、新たに新日本無線(株)などをグループに加え、「エレクトロニクス事業」を増強し、新区分といたしました。当社グループの事業別営業概況についてご報告いたします。

繊維 (綿糸、綿織編物、化繊糸、化繊織編物(綿混紡糸・布を含む)、綿不織布、これらの二次製品およびスパンデックス製品の製造ならびに販売)

当期におけるわが国の衣料消費は、一般景況の回復に加え、夏物がクールビズ効果、冬物が厳冬の影響などにより、百貨店を中心に伸びがみられましたが、商品分野によって好不調の差が顕著となりました。

こうした状況下、当社グループはグローバルな競争力強化を図るとともに、国内においては、綿100%の形態安定シャツ「ノンケア」や「日清紡ナノサイエンスシリーズ」などの高機能開発商品の拡販に取り組んでまいりました。

当社個別では、高機能商品やユニフォーム、デニムが販売を伸ばし、二次製品の出荷も増加しましたが、寝装品、ニット、スパンデックスの販売が落ち込みました。シャツ地、綿不織布などの機能商品の拡販や販管費の削減に努めましたが、全体としては減収・減益となりました。

国内子会社は、シャツ関係のクールビズ関連商品が業績に貢献し、またスポーツ衣料分野で販売が拡大したことなどから、全体では増収、利益面は大幅に改善いたしました。

海外子会社は、中国の販売子会社である日清紡績(上海)有限公司が加わったこと、インドネシア、ブラジルの子会社がともに高付加価値商品の販売を伸ばしたことから、増収となりましたが、エネルギー費が上昇したことにより減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、前期比で増収・増益となりました。

売上高82,878百万円
構成比29.7%



TEXTILES

ブレーキ製品 (摩擦材、ブレーキアセンブリ、ABS等、ブレーキ関係製品の製造および販売)

売上高58,130百万円
構成比20.9%

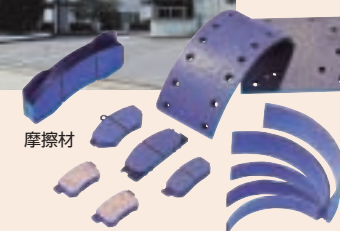
ブレーキ製品は、新生産拠点となる豊田工場への円滑な生産移管を図るとともに、グローバル市場で競争力のある商品の開発、海外拠点と連携した受注活動を推進してまいりました。米国ビッグスリーの不振はあったものの、日系・韓国系カーメーカーの堅調な自動車生産に加え、国内・海外子会社における新規受注品が業績に寄与し、増収となりましたが、利益面では、鋼材等の原材料値上げの影響が大きく、減益となりました。

ABS製品は、持分法を適用している合併会社のコンティネンタル・テーベス(株)に業務移管中のため、大幅な減収・減益となりました。

その結果、ブレーキ製品事業全体では、前期比で増収ながらも減益となりました。



豊田工場



摩擦材

AUTOMOBILE BRAKES

紙製品 (家庭紙、洋紙、成型加工製品、プリンター・ラベル関連製品等の製造および販売)

売上高28,611百万円
構成比10.3%

家庭紙は、「コットンフィール」などの差別化商品の販売を積極的に推進いたしました。パルプ製品・再生紙製品とともに市場価格の低迷から苦戦を強いられ、販売量は増加したものの、減収・減益となりました。

洋紙は、ファインペーパーの印刷用紙などが、低価格品の影響を受けたものの売上が増加したこと、合成紙のインクジェット用紙などの開発商品が業績に寄与したこと、成型加工品の電報関連製品の受注が好調であったことなどにより、増収・増益となりました。

その結果、紙製品事業全体では、家庭紙の影響が大きく、前期比で微増収ながらも減益となりました。



家庭紙 (「コットンフィール」などの差別化商品)

電報台紙

ファインペーパー (装丁用紙・高級印刷用紙)

PAPERS

化成品 (ウレタン、エラストマー、カーボン・シリコン製品、プラスチック成形品等の製造および販売)

売上高36,007百万円
構成比12.9%

ウレタン製品は、土木・建築分野へのウレタン原液の拡販や工事の受注に注力したため増収となりましたが、名古屋工場から千葉工場への移設に伴う経費の増加や原料価格の高止まりが影響し、減収となりました。

エラストマー製品は、海外競合品との競争が激化したため収益は横ばいとなり、カーボン製品は市況の低迷が響き、減収・減益となりました。

プラスチック製品は、タイ高分子・浦東高分子(中国)両社の自動車向け新製品が軌道に乗り、順調だったため、増収・増益となりました。

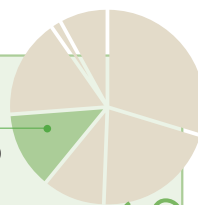
その結果、化成品事業全体では、前期比で増収ながらも減益となりました。



N's VIP
(エヌスビップ)

ウレタン
エラストマー
「モビロン」

CHEMICAL PRODUCTS



エレクトロニクス (半導体、電子部品、電子機器等の製造および販売)

売上高45,857百万円
構成比16.5%

上田日本無線(株)は、医用電子装置・セキュリティシステムなどの不振のため、前期比で売上は減少しましたが、固定費削減効果などにより、増益となりました。

株式公開買付により子会社化した半導体・マイクロ波管を製造販売する新日本無線(株)、およびその子会社8社を、下半期から連結決算に加えたことにより、エレクトロニクス事業全体では、前期比で大きく売上・利益が増加いたしました。



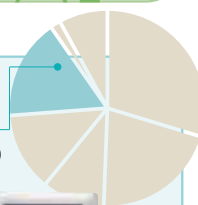
新日本無線(株)川越製作所
(埼玉県ふじみ野市)



超音波診断装置
「ProSound α 10」

半導体製品

ELECTRONICS



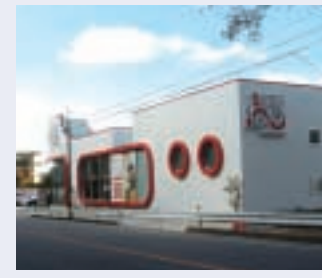
不動産 (ビル、ショッピングセンターの賃貸等)

売上高4,781百万円
構成比1.7%

名古屋ショッピングセンターの増床、豊田工場の一部建物の賃貸、旧能登川工場跡地や美合工場・川越工場の遊休地の賃貸を新規に行うとともに、既存賃貸物件の賃料値上げ交渉に取り組みました。また、日清紡都市開発(株)と関西日清紡都市開発(株)を合併し、効率経営を推進しました。

一方、東京都内に分散所有していた賃貸マンションの売却や、旧東京工場跡地の再開発に伴う賃貸物件の減少などから売上が減少し、加えて西新井ショッピングセンター着工の準備などにより、経費が増加しました。

その結果、不動産事業全体では、前期比で減収・減益となりました。

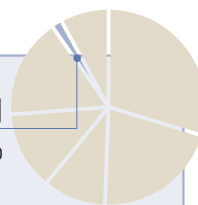


美合工場の土地賃貸物件
(愛知県岡崎市)



Neo インドアテニス
(東京都足立区)

REAL ESTATE

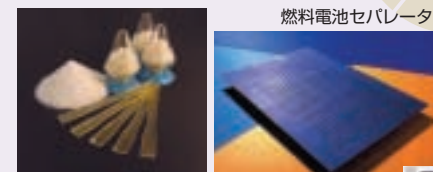


その他 (メカトロニクス製品、燃料電池部品等の製造および販売等)

売上高22,349百万円
構成比8.0%

メカトロニクス製品は、活発な設備投資に支えられ、幅広い業界から引き合いがあり、受注は好調に推移いたしました。特に主力製品である太陽光発電装置製造設備や自動車製造ライン用各種機械、航空機関連設備の販売が順調に推移し、精密部品加工についても自動車業界の活況により着実に業績が伸びた結果、前期比で増収・増益となりました。

新規事業では、燃料電池セパレータは、実用化が始まった家庭用燃料電池向けに、主要燃料電池メーカー数社へ供給しました。電気二重層キャパシタは、用途開拓を行い、搬送装置メーカーに高電圧モジュールの供給を始めました。高機能性樹脂素材は、樹脂改質剤「カルボジライト」の優れた安全・環境特性などが高く評価され、需要が増加しました。しかし、いずれも市場が拡大する初期段階のため、業績に寄与するまでには至っておりません。

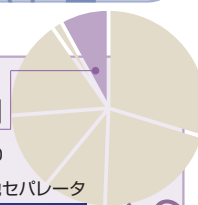


燃料電池セパレータ

ポリカルボシmid樹脂
「カルボジライト」

太陽光
発電装置
製造設備
「ソーラー
シミュレーター」

OTHER



TOPICS トピックス

2005.12



新日本無線(株)本社



アロカ(株)本社



記者会見で握手する指田社長(現会長)と日本無線(株)諏訪社長(右)

新日本無線(株)とアロカ(株)がグループ会社に

当社グループは、「情報・エレクトロニクス」、「エネルギー・エコロジー」および「ライフサイエンス」の3分野における新規事業の創出に取り組んでまいりましたが、昨年12月、「情報・エレクトロニクス」分野の拡大・強化のため、日本無線(株)の子会社であった東証1部上場の半導体・マイクロ波関連製品メーカー、「新日本無線株式会社」の株式を株式公開買付(TOB)により取得し、同社を連結子会社にいたしました。

また、「ライフサイエンス」分野においては、同じく日本無線(株)の子会社であった東証1部上場の医用電子機器メーカー、「アロカ株式会社」の株式を日本無線(株)より取得し、同社を持分法適用会社といたしました。

なお、これらの株式取得は、それぞれの取締役会の合意・賛同のもと、友好的に進められました。

今後は、新日本無線(株)、アロカ(株)および上田日本無線(株)が保有する特許・ノウハウ・インフラの相互利用や共同企画開発などを行うことによりシナジー効果を発揮し、相互の事業における開発力・コスト競争力を強化いたします。

現在、当社グループは、電気二重層キャパシタ・燃料電池セパレータなどの次世代自動車部品の事業化を進めていますが、これらに新日本無線(株)のカーエレクトロニクス製品を加え、自動車部品のラインアップを拡充し、自動車産業向けの売上拡大を目指します。

2005.12

「GAIACOT」鳥インフルエンザウィルスに不活化効果

帯広畜産大学との共同研究の結果、当社のナノテクノロジーを応用したコットンとゼオライトの複合繊維素材「GAIACOT」(ガイアコット)に、鳥インフルエンザウィルスが10分間接触するだけで99%以上の不活化率が得られる効果を、確認しました。

折から高まりを見せている鳥インフルエンザ流行への警戒感から、「GAIACOT」が鳥インフルエンザウィルスをほぼ完全

に破壊するという効果が、テレビ、新聞、インターネットなどで大きく取り上げられ、マスクの早期製品化を期待する声が多数寄せられるなど、多方面から注目を集めました。

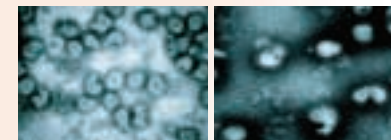
そして、「GAIACOT」を使用した「ゼオライトマスク」を、今年4月から当社オンラインショップの「COMFORT-Web」(コンフォートウェブ)でお求めいただけるようになりました。



オンラインショップ
●「COMFORT-Web」のアドレス
<http://cp.nisshinbo.co.jp/>



新聞報道記事



ウィルス破壊前

ウィルス破壊後

2005.10

クールビズ対応の3社共同企画「COOLISH」を展開

当社、日本毛織(株)および帝人ファイバー(株)の3社は、今年の春夏シーズン向けのクールビズ対応企画「COOLISH」(クーリッシュ)の展開をいち早く開始いたしました。

昨年夏、環境省が提唱したクールビズは、涼しく快適に、格好よく働けるビジネススタイルが支持され、ビジネス用メンズファッションの企画として爆発的なヒットとなりました。しかし、準備期間が短かったため、消費者に対する魅力ある着こなし方やファッションの提案は必ずしも十分ではありませんでした。そこで、2006年春夏に向けて、綿、毛織、合織メーカーで

ある3社の差別化素材を使い、ファッション性に富むクールビズ対応企画に取り組むことになりました。

「COOLISH」とは、「涼しい、格好いい」という意味での“cool”と、「粋、上品」などの意味の“stylish”を組み合わせた造語で、オフィスで涼しく、かつ洗練された着こなしをコンセプトとしています。

当社からは綿100%の形態安定シャツ「non care」(ノンケア)やナノテク抗菌防臭加工素材「Ag Fresh」(エージーフレッシュ)などを提案しており、3社共同の「トライアングル・プロジェクト」の新たな取り組みとして、注目を集めています。



繊維総合見本市「ジャパンクリエーション」に出展

ホームページのIRサイトをリニューアル、企業ホームページ各賞を受賞

当社は、株主・投資家の皆様への広報活動(IR)を更に充実させるため、昨年9月にホームページのIRサイトをリニューアルいたしました。

また、当社のホームページを通じた情報公開の姿勢が評価され、以下の企業ホームページ各賞を受賞いたしました。

大和インベスター・リレーションズ社からは、この一年で最もコンテンツが向上したIRサイトに贈られる「2005年インターネットIR・ベスト・エフォート賞」と「2006年インターネットIR・優秀企業賞」を受賞。特に「ベスト・エフォート賞」は、対象企業1,267社中、受賞したのはわずか2社でした。

日興アイ・アール社からは、業種別上位5社に贈られる「企業ホームページ優秀サイト2005・業種別ランキング」を受賞。この賞はホームページ全体が審査され、当社は繊維会社89社中、第2位(去年は10位)となり、総合でも、全上場企業3,789社中、59位(去年は815位)と大きく順位を上げました。

さらに、今年4月に、よりわかりやすく親しみやすいホームページを目指し、IRサイトだけでなく、ホームページを全面リニューアルいたしました。これからも当社は株主・投資家の皆様へ情報発信を積極的に行ってまいりますので、どうぞご利用ください。

●ホームページのIRサイトアドレス
<http://www.nisshinbo.co.jp/ir/>



「ハジメてる」広告が「日経ビジネス広告賞」受賞

当社では、昨年より「天才バカボン」のキャラクターを起用して、企業広告「ハジメてる」シリーズを展開中ですが、このシリーズ広告の一作が、日経BP社が主催する2006年「日経ビジネス広告賞」を受賞いたしました。

この賞は、昨年一年間に経済誌「日経ビジネス」に掲載された、広告総点数4,986点の中から優秀な広告に与えられるもので、当社を含め3社が選ばれました。

当社の作品は、繊維事業の新素材「バナナ繊維」をテーマにしたもので、バカボンのパパがバナナの房の束を身にまとって立ち、「バナナを、着用しています。」のコピーが大きく入ったものです。シンプルながら印象的な色使いと、一見して明快なメッセージが評価されました。

この「ハジメてる」シリーズは今年度も継続します。今後の展開を、どうぞお楽しみに。



広告注目率 67%

日清紡に対するイメージ

1. 親しみやすい66.2%
2. 新分野進出に熱心である57.9%
3. 研究開発力・商品開発力が旺盛である56.9%

(日経ファックス調査)

連結財務諸表の概要

連結貸借対照表

| | | 単位:百万円(未満切捨) | |
|-----------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科目 | 当期 2006/3/31現在 | 科目 | 当期 2006/3/31現在 |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | 172,070 | 流動負債 | 109,301 |
| 現金及び預金 | 31,917 | 支払手形及び買掛金 | 32,938 |
| 受取手形及び売掛金 | 78,957 | 短期借入金 | 46,534 |
| 有価証券 | 1,485 | 一年内返済の長期借入金 | 4,132 |
| 棚卸資産 | 52,583 | 未払法人税等 | 6,343 |
| 繰延税金資産 | 3,121 | 返品調整引当金 | 223 |
| その他 | 4,936 | 関係会社債務保証損失引当金 | 638 |
| 貸倒引当金 | △931 | その他 | 18,491 |
| 固定資産 | 319,158 | 固定負債 | 94,349 |
| 有形固定資産 | 121,148 | 長期借入金 | 8,932 |
| 建物及び構築物 | 49,345 | 繰延税金負債 | 48,150 |
| 機械装置及び運搬具 | 37,888 | 退職給付引当金 | 28,622 |
| 土地 | 25,541 | 役員退職引当金 | 388 |
| その他 | 8,372 | その他 | 8,255 |
| 無形固定資産 | 5,050 | 負債合計 | 203,651 |
| 投資その他の資産 | 192,960 | 少数株主持分 | |
| 投資有価証券 | 185,051 | 少数株主持分 | 21,144 |
| 前払年金費用 | 3,086 | 資本の部 | |
| 繰延税金資産 | 1,596 | 資本金 | 27,587 |
| その他 | 4,395 | 資本剰余金 | 20,449 |
| 貸倒引当金 | △1,169 | 利益剰余金 | 144,086 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 74,994 |
| | | 為替換算調整勘定 | △229 |
| | | 自己株式 | △454 |
| | | 資本合計 | 266,434 |
| 資産合計 | 491,229 | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 491,229 |

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 担保に供されている資産
3. 保証債務

294,741百万円
11,158百万円
1,997百万円

連結損益計算書

| | | 単位:百万円(未満切捨) | |
|--------------------|--------------------------|--------------------|--------------------------|
| 科目 | 当期 2005/4/1~2006/3/31 | 科目 | 当期 2005/4/1~2006/3/31 |
| 経常損益の部 | | | |
| 営業損益の部 | | 営業利益の部 | |
| 売上高 | 278,616 | 売上高 | 278,616 |
| 売上原価 | 230,119 | 売上原価 | 230,119 |
| 販売費・一般管理費 | 37,972 | 販売費・一般管理費 | 37,972 |
| 営業利益 | 10,524 | 営業利益 | 10,524 |
| 営業外損益の部 | | 営業外損益の部 | |
| 受取利息及び配当金 | 2,244 | 受取利息及び配当金 | 2,244 |
| 持分法による投資利益 | 2,017 | 持分法による投資利益 | 2,017 |
| 雑収入 | 867 | 雑収入 | 867 |
| 営業外収益計 | 5,129 | 営業外収益計 | 5,129 |
| 支払利息 | 1,132 | 支払利息 | 1,132 |
| 雑損失 | 487 | 雑損失 | 487 |
| 営業外費用計 | 1,620 | 営業外費用計 | 1,620 |
| 経常利益 | 14,033 | 経常利益 | 14,033 |
| 特別損益の部 | | | |
| 特別利益 | 14,440 | 特別利益 | 14,440 |
| 固定資産売却益 | 619 | 固定資産売却益 | 619 |
| 投資有価証券売却益 | 13,742 | 投資有価証券売却益 | 13,742 |
| 貸倒引当金戻入額 | 77 | 貸倒引当金戻入額 | 77 |
| 特別損失 | 8,654 | 特別損失 | 8,654 |
| 固定資産売却廃棄損 | 696 | 固定資産売却廃棄損 | 696 |
| 減損損失 | 5,414 | 減損損失 | 5,414 |
| 投資有価証券売却損 | 10 | 投資有価証券売却損 | 10 |
| 投資有価証券評価損 | 13 | 投資有価証券評価損 | 13 |
| 連結調整勘定償却額 | 575 | 連結調整勘定償却額 | 575 |
| 特別退職金 | 81 | 特別退職金 | 81 |
| 関係会社債務保証損失引当金繰入額 | 132 | 関係会社債務保証損失引当金繰入額 | 132 |
| 棚卸資産整理損 | 677 | 棚卸資産整理損 | 677 |
| 事業整理損 | 486 | 事業整理損 | 486 |
| 事業再開発費用 | 565 | 事業再開発費用 | 565 |
| 税金等調整前当期純利益 | 19,819 | 税金等調整前当期純利益 | 19,819 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,243 | 法人税、住民税及び事業税 | 9,243 |
| 法人税等調整額 | △1,805 | 法人税等調整額 | △1,805 |
| 少数株主利益 | 1,198 | 少数株主利益 | 1,198 |
| 当期純利益 | 11,182 | 当期純利益 | 11,182 |

(注) 1株当たり当期純利益 53円21銭

連結剰余金計算書

| | | 単位:百万円(未満切捨) | |
|------------------|--------------------------|------------------|--------------------------|
| 科目 | 当期 2005/4/1~2006/3/31 | 科目 | 当期 2005/4/1~2006/3/31 |
| 資本剰余金の部 | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 20,446 | 資本剰余金期首残高 | 20,446 |
| 資本剰余金増加高 | 2 | 資本剰余金増加高 | 2 |
| 自己株式処分差益 | 2 | 自己株式処分差益 | 2 |
| 資本剰余金期末残高 | 20,449 | 資本剰余金期末残高 | 20,449 |
| 利益剰余金の部 | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 135,446 | 利益剰余金期首残高 | 135,446 |
| 利益剰余金増加高 | 11,182 | 利益剰余金増加高 | 11,182 |
| 当期純利益 | 11,182 | 当期純利益 | 11,182 |
| 利益剰余金減少高 | 2,543 | 利益剰余金減少高 | 2,543 |
| 配当金 | 2,387 | 配当金 | 2,387 |
| 役員賞与 | 103 | 役員賞与 | 103 |
| その他 | 51 | その他 | 51 |
| 利益剰余金期末残高 | 144,086 | 利益剰余金期末残高 | 144,086 |

連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 単位:百万円(未満切捨) | |
|-------------------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|
| 科目 | 当期 2005/4/1~2006/3/31 | 科目 | 当期 2005/4/1~2006/3/31 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 22,474 | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 22,474 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △18,845 | 投資活動によるキャッシュ・フロー | △18,845 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △7,471 | 財務活動によるキャッシュ・フロー | △7,471 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 656 | 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 656 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | △3,186 | 現金及び現金同等物の減少額 | △3,186 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 31,679 | 現金及び現金同等物期首残高 | 31,679 |
| 新規連結による増加 | 209 | 新規連結による増加 | 209 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 28,702 | 現金及び現金同等物期末残高 | 28,702 |

事業の種類別売上高

| 事業の種類 | 当期 2005/4/1~2006/3/31 | | 前期 2004/4/1~2005/3/31 | |
|------------|--------------------------|--------------|--------------------------|--------------|
| | 売上高(百万円) | 構成比(%) | 売上高(百万円) | 構成比(%) |
| 繊維事業 | 82,878 | 29.7 | 82,163 | 33.8 |
| プレーキ製品事業 | 58,130 | 20.9 | 54,306 | 22.3 |
| 紙製品事業 | 28,611 | 10.3 | 28,584 | 11.7 |
| 化成品事業 | 36,007 | 12.9 | 34,199 | 14.1 |
| エレクトロニクス事業 | 45,857 | 16.5 | 16,843 | 6.9 |
| 不動産事業 | 4,781 | 1.7 | 4,945 | 2.0 |
| その他事業 | 22,349 | 8.0 | 22,378 | 9.2 |
| 合計 | 278,616 | 100.0 | 243,421 | 100.0 |

(注) 百万円単位の記載金額は未満切捨

連結経営指標

| 項目 | 当期 2005/4/1~2006/3/31 | 前期 2004/4/1~2005/3/31 |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 売上高 | 278,616百万円 | 243,421百万円 |
| 営業利益 | 10,524百万円 | 9,651百万円 |
| 経常利益 | 14,033百万円 | 11,827百万円 |
| 当期純利益 | 11,182百万円 | 8,199百万円 |
| 1株当たり当期純利益 | 53.21円 | 39.03円 |
| 総資産 | 491,229百万円 | 370,168百万円 |
| 純資産 | 266,434百万円 | 222,771百万円 |

(注) 百万円単位の記載金額は未満切捨

個別財務諸表の概要

個別貸借対照表

| | | 単位:百万円(未満切捨) | |
|-------------|-------------------|--------------|-------------------|
| 科目 | 当期 2006/3/31現在 | 科目 | 当期 2006/3/31現在 |
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 流動資産 | 77,065 | 流動負債 | 45,837 |
| 当座資産 | 55,783 | 買掛金 | 7,995 |
| 現金・預金 | 7,982 | 短期借入金 | 23,855 |
| 受取手形 | 4,084 | その他 | 13,986 |
| 売掛金 | 33,993 | 固定負債 | 63,943 |
| その他 | 9,722 | 繰延税金負債 | 41,744 |
| 棚卸資産 | 21,282 | 退職給付引当金 | 15,464 |
| 固定資産 | 275,281 | 長期預り金 | 6,734 |
| 有形固定資産 | 60,339 | 負債合計 | 109,780 |
| 無形固定資産 | 789 | 資本の部 | |
| 投資その他の資産 | 214,151 | 資本金 | 27,587 |
| 投資有価証券 | 169,907 | 資本剰余金 | 20,403 |
| 子会社有価証券 | 40,913 | 利益剰余金 | 122,238 |
| その他 | 3,330 | その他有価証券評価差額金 | 72,790 |
| | | 自己株式 | △454 |
| | | 資本合計 | 242,565 |
| 資産合計 | 352,346 | 負債・資本合計 | 352,346 |

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 166,134百万円
2. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 72,790百万円

利益処分

| | | 単位:百万円(未満切捨) | |
|----------------|----------------|--------------|--|
| 科目 | 当期 2006年3月期 | | |
| 当期末処分利益 | 17,576 | | |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | 469 | | |
| 特別償却準備金取崩額 | 22 | | |
| 計 | 18,068 | | |
| これを次のとおり処分します。 | | | |
| 配当金 | 1,037 | | |
| | (1株につき5円) | | |
| 取締役賞与金 | 70 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 69 | | |
| 次期繰越利益 | 16,890 | | |

(注) 1. 2005年12月9日に1,037百万円(1株につき5円)の中間配当を実施しました。
2. 固定資産圧縮積立金、特別償却準備金の取崩額ならびに固定資産圧縮積立金の積立額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果の影響を除いた額で計上されております。

個別損益計算書

| | | 単位:百万円(未満切捨) | |
|---------------|--------------------------|--------------|--|
| 科目 | 当期 2005/4/1~2006/3/31 | | |
| 経常損益の部 | | | |
| 売上高 | 137,981 | | |
| 売上原価 | 117,051 | | |
| 販売費・一般管理費 | 16,041 | | |
| 営業利益 | 4,887 | | |
| 営業外収益 | 3,617 | | |
| 営業外費用 | 363 | | |
| 経常利益 | 8,142 | | |
| 特別損益の部 | | | |
| 特別利益 | 14,139 | | |
| 特別損失 | 13,018 | | |
| 税引前当期純利益 | 9,263 | | |
| 法人税等 | 7,842 | | |
| 法人税等調整額 | △5,104 | | |
| 当期純利益 | 6,525 | | |
| 前期繰越利益 | 12,088 | | |
| 中間配当額 | 1,037 | | |
| 当期末処分利益 | 17,576 | | |

(注) 1株当たり当期純利益 31円10銭

会社概要 (2006年3月31日現在)

●会社概要

会社名 日清紡績株式会社
 英文社名 NISSHINBO INDUSTRIES, INC.
 設立 1907年(明治40年)2月5日
 資本金 27,587,976,204円
 従業員数 3,049人
 事業所
 本社 〒103-8650 東京都中央区日本橋人形町2-31-11
 大阪支社 〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町2-4-2
 名古屋支店 〒460-0008 名古屋市中区栄5-2-38三ツ桃ビル3F
 工場 島田、藤枝、浜北精機、富士(静岡県)
 名古屋、針崎、美合、美合工機、豊田(愛知県)
 富山(富山県)、川越(埼玉県)、徳島(徳島県)
 館林(群馬県)、千葉(千葉県)
 研究所 研究開発センター(千葉県)

●役員(2006年6月29日現在)

取締役会長 指田 禎一
 取締役社長*1 岩下 俊士
 取締役副社長*1 戸田 邦宏
 取締役 竹内 康夫
 取締役 鶴澤 静
 取締役 恩田 義人
 取締役 榭 佳廣
 取締役 五十部雅昭
 取締役*2 秋山 智史
 取締役*2 花輪 俊哉
 取締役*2 加藤 紘二
 常勤監査役 林 彰一
 監査役 田崎 研二
 監査役*3 宇都宮吉邦
 監査役*3 漆原 武彦

*1は代表取締役 *2は社外取締役
 *3は社外監査役

●執行役員(2006年6月29日現在)

社長* 岩下 俊士
 副社長* 戸田 邦宏
 専務執行役員* 竹内 康夫
 常務執行役員* 鶴澤 静
 常務執行役員* 恩田 義人
 上席執行役員 品川 方司
 上席執行役員 富沢誠一郎
 上席執行役員* 榭 佳廣
 上席執行役員* 五十部雅昭
 上席執行役員 間中 和男
 上席執行役員 井出 義男
 執行役員 河田 正也
 執行役員 石川 明彦
 執行役員 伊藤 仁
 執行役員 大賀 通宏

*は取締役兼務

●グループの概要

グループの従業員数 12,602人(当社含む)
 主なグループ会社

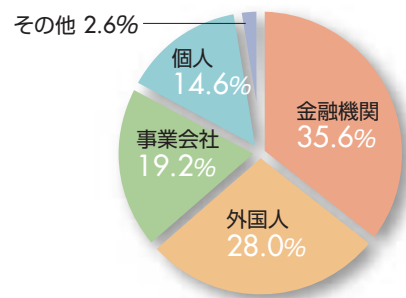
| 国内 | | |
|------------|----------------|------|
| 繊維関連 | CHOYA(株) | 東京都 |
| | ニッシン・トーア(株) | 東京都 |
| | 日新デニム(株) | 徳島県 |
| | 日清紡ヤーンダイド(株) | 愛知県 |
| | 日清紡モビックス(株) | 和歌山県 |
| | ニッシン・テックス(株) | 大阪府 |
| | (株)ナイガイシャツ | 大阪府 |
| ブレーキ関連 | 日清紡ブレーキ販売(株) | 東京都 |
| 紙製品関連 | 日本ポスタルフランカー(株) | 東京都 |
| | 東海製紙工業(株) | 静岡県 |
| 化成品関連 | 日本高分子(株) | 愛知県 |
| | 岩尾(株) | 大阪府 |
| エレクトロニクス関連 | 新日本無線(株) | 東京都 |
| | 上田日本無線(株) | 長野県 |
| 不動産関連 | 日清紡都市開発(株) | 東京都 |
| その他 | 日清紡機械販売(株) | 東京都 |

| 海外 | | |
|--------|------------------------|--------|
| 繊維関連 | ブラジル日清紡 | ブラジル |
| | ギステックス日清紡インドネシア | インドネシア |
| | ニカワテキスタイルインドネシア | インドネシア |
| | ナイガイシャツインドネシア | インドネシア |
| | 日清紡績(上海)有限公司 | 中国 |
| | 上海蝶々時装有限公司 | 中国 |
| ブレーキ関連 | 日清紡オートモーティブ | アメリカ |
| | 日清紡オートモーティブマニュファクチャリング | アメリカ |
| | 日清紡ソフブーンオートモーティブ | タイ |
| | セロンオートモーティブ | 韓国 |
| 化成品関連 | タイ高分子 | タイ |
| | 浦東高分子 | 中国 |
| その他 | ヨーロツパ日清紡 | オランダ |

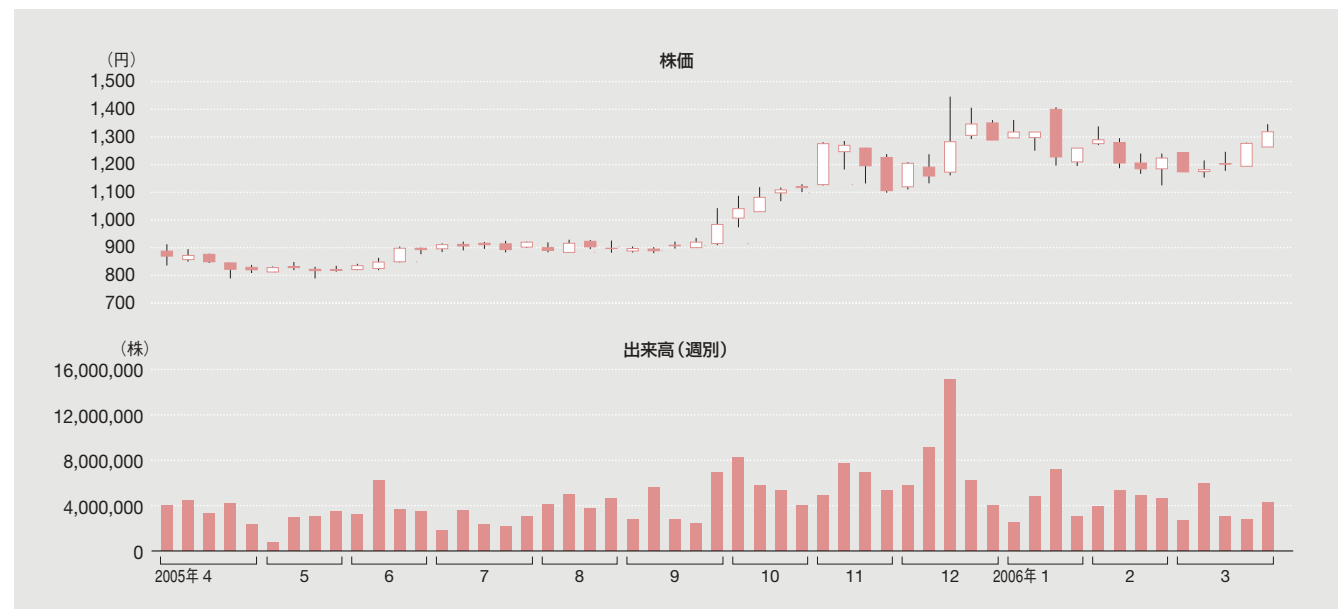
●株式状況

発行可能株式総数 371,755,000株
 発行済株式総数 208,198,939株
 株主数 13,435名

●所有者別株式分布状況



●株価・出来高推移



●大株主

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|----------------------------------|---------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 13,848 | 6.7 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 12,919 | 6.2 |
| 富国生命保険相互会社 | 12,000 | 5.8 |
| エムエルアイイーエフジーノントリーティカस्टディーアアカウント | 7,571 | 3.6 |
| 帝人株式会社 | 6,028 | 2.9 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託帝人口) | 4,700 | 2.3 |
| 双日株式会社 | 4,443 | 2.1 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 3,500 | 1.7 |
| 株式会社みずほ銀行 | 3,500 | 1.7 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 3,394 | 1.6 |

●株主優待のご案内

毎年3月31日および9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている、1,000株以上ご所有の国内居住の個人株主様は、通信販売「コンフォートプロポーザル」カタログ掲載商品をすべて20%割引でお求めいただけます。

1.ご優待開始時期

3月31日現在の株主様には5月中旬、9月30日現在の株主様には11月中旬とさせていただきます。

2.カタログ発送時期

3月31日現在の株主様には5月下旬、9月30日現在の株主様には11月中旬にカタログを発送させていただきます。

なお、カタログの送付をご希望されない株主様は、お手数ですが、下記のお客様相談窓口までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

日清紡コンフォートプロポーザル事業部
個人情報保護のお客様相談窓口
 受付時間：月曜～金曜 9:00～17:00(祝祭日を除く)
 〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町2-4-2
 電話：☎0120-06-5714 FAX：☎0120-67-5668
 E-mail：comfourt@nisshinbo.co.jp



IR情報も充実しています!

当社ホームページでは、豊富なインフォメーションを掲載しております。今後も株主・投資家の皆様へ向けて当社の情報を迅速に提供してまいりますのでどうぞご利用ください。



<http://www.nisshinbo.co.jp/ir/>

●株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会基準日 3月31日

剰余金配当基準日 3月31日(期末配当) 9月30日(中間配当)

公告の方法 電子公告の方法により行います。
 公告掲載URL <http://www.nisshinbo.co.jp/>
 ※事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1-4-5
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(同連絡先) 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話：☎0120-232-711

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
 野村證券株式会社 全国本支店

事務手続き用紙の請求 配当金振込指定書用紙のほか、当社株式に関する事務手続き用紙(お届出の住所・印鑑・姓名などの変更届、単元未満株式買取請求書・買増請求書、名義書換請求書など)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にて、お電話ならびにインターネットにより、24時間承っておりますのでご利用ください。
 電話：☎0120-244-479(本店証券代行部)
 ☎0120-684-479(大阪証券代行部)
 インターネットホームページ：
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>